

	調査項目(調査実施課)	反映内容
第1回	1 市報さいたま (広報課)	○「市報さいたま」で読んでいる記事への回答で、「市からのお知らせ・情報掲示板」が64%と最も高かったことから、令和6年度における市報のページ構成を考える際の参考とした。
	2 市議会の広報 (秘書総務課)	○「市議会だよりさいたま(ロクマル)」を知らないと答えた人において、18-29歳の年代の割合が29.5%と最も高く、若年層への認知率が低かったことから、令和5年度は、さいたま市議会X(旧Twitter)でロクマルの発行についての情報発信を行うとともに、さいたま市Xにもリポストを依頼した。また、情報発信の際にはカラフルなロクマルの表紙画像も掲載し、タイムライン上で目に留まるような投稿を心掛けた。  ○「市議会だよりさいたま(ロクマル)」の認知率が低い若年層などがスマートフォンでも手軽に閲覧できるよう、スマートフォン向けアプリ「マチイロ」でロクマルの掲載を開始した。  ○テレビ広報番組「ようこそさいたま市議会へ」について、認知率が3割未満と低かったことから、YouTubeやSNSを活用した番組告知などを積極的に行った。また、SNSでは、番組内でのプレゼント企画についても掲載するなど、視聴者の拡大を図った。
	3 さいたま市消費生活センターの認知度等 (消費生活総合センター)	○さいたま市消費生活センターの認知度が37.1%となったことから、啓発強化を図るため、広報紙や市ホームページへの記事掲載や出前講座での啓発、イベント時におけるチラシ配布などこれまでの広報活動を継続するとともに、SNS広告など新たな広報活動を展開し、周知・啓発を図った。
	4 さいたまキッズなCity大会宣言 (子ども政策課)	○「さいたまキッズな City 大会宣言」の理念の普及・啓発にあたり、現在は市立小学校の新一年生向けに啓発品の配布を行っている。  ○「さいたまキッズな City 大会宣言」や子どもの権利を普及・啓発するにあたって、情報が目に留まりやすい場所」の回答を参考に、今後の啓発方法について検討している。
	5 多子世帯への支援 (子育て支援課)	○多子世帯が求める子育て支援策として、「紙おむつ等、産後すぐに必要な物品の配布・補助」を希望する声が高かったことから、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、令和5年4月1日以降に第3子以降の新生児が誕生した家庭に対し、出生児1人あたり5万円を支給する、多子世帯子育て応援金給付事業の運用を開始した。
	6 窓口における税証明書の取得 (税制課)	○Q18 税証明書取得時の申請方法について、「窓口に行き、窓口へ備え付けのタブレット又は自分のスマートフォン等で、自ら入力して申請し、受け取る」という回答が12.9%であり、郵送請求よりも高く、電子申請とも同程度の利用見込みがあるため、引き続き書かない窓口を検討していくこととした。具体的な方法は、Q19の回答を考慮し、以下のとおりとした。  ○Q19 手書きの申請書で申請したい理由について、「手書きの方が慣れている」という回答が42.2%、「申請できたのが不安」が19.8%、「電子画面が見づらい」が10.3%、「電子画面はボタンが小さく押しづらい」が7.8%となったことから、職員が来庁者に代わって入力するタイプに一定の需要が見込まれるため、令和5年度から令和7年度の3年間で10区全ての市税の窓口へタブレットを配置することとした。(令和5年度は、北区・中央区・南区・緑区の4区に導入)  ○ただし、若年層は、他の世代と比べ、「手書きに慣れている」と回答した割合が低く、「申請できたのが不安」と回答した割合が高かった。 このことから、来庁者が自分のスマホから申請できるよう記載台にスマホ申請用の案内を掲示した。また、申請が完了しているか不安な状態で待つ時間がないよう、スマホで申請を行った後、職員に申請完了画面を提示してもらうこととした。

令和4年度さいたま市インターネット市民意識調査 調査結果反映状況

		調査項目(調査実施課)	反映内容
第2回	1	市報さいたまの配布と電子版の利用(広報課)	○「市報さいたま」を公共施設や郵便局、市内各駅で入手したことがある方が一定数いることや、60代以上で「入手したことはないが、設置されていることは知っていた」と回答した方が19%いることから、引き続き、公共施設等で市報を設置することとした。
	2	さいたま市の保健センター(西区役所保健センター)	○保健センターでオンラインによる教室を開催する場合、参加したいと思うかの問いに対し、「参加したいと思う」と回答した者の割合は22.8%であった。また、保健センターが作成した動画を1回以上視聴した者の割合は4.9%であったことから、令和5年度の保健センターの教室の実施方法は対面方式を基本とすることとした。
	3	火葬残灰(残骨灰)(生活衛生課)	○「火葬残灰に含まれる有価物を火葬場の運営に役立てることをどう思うか」の回答について、「良いと思う」が69%であったことから、令和5年度より残骨灰売渡を実施している。
	4	スマートシティ(未来都市推進部)	○インフルエンザ予報の認知度について、内閣府「未来技術社会実装事業」への報告に利用した。 当部では民間事業者によるデータやICT技術を活用した取組をスマートシティとして支援しているところ、本件調査では行政手続きについて先進的な技術等の活用を望む意見が多く、また個人情報の利活用に肯定的な意見が多かったところ、今後の事業における検討課題や参考情報として認識している。

		調査項目(調査実施課)	反映内容
第3回	1	SNS (広報課)	○各SNSごとに利用している年代や性別に特徴があるため、情報発信する際にどの媒体から発信するかを検討する際の参考とした。  ○LINEにおいて、利用している割合が86.3%と多いため、発信する情報の充実を図った。
	2	防犯カメラ (市民生活安全課)	○街頭防犯カメラについて、今後の方策を検討していたところ、設置してほしいとの回答が92.5%となったことから、総合振興計画基本計画実施計画を見直し、令和5年度以降も継続し、毎年度2駅の設置・更新をしていくこととした。
	3	水道事業 (営業課)	○スマートメーター実証実験を実施するにあたり、水道事業にスマートメーターを導入できた場合に期待することとして「水道使用量や水道料金の過去との比較(52.9%)」、「自身が気になったときの水道使用量や水道料金の確認(48.9%)」、また「漏水や蛇口の閉め忘れ等の通知が届く(43.2%)」と高い比率の回答があったことから、実施施策の効果検証を行う際のKPI設定の参考とした。
	4	公開型緑地 (みどり推進課)	○公開型緑地について、歩きやすい散策路やベンチなどを望む回答が多かったことから、今後の緑地整備の際に参考とする。
	5	「不妊症」「不育症」 (地域保健支援課)	○「不妊症」についての認知度は91%と高い結果となったが、「不育症」についての認知度は55%にとどまっている現状に対し、不妊症や不育症に関する市民向け講演会を実施した。また、認知度の最も低い18歳から29歳の市民に働きかけるため、SNSでの定期的な相談窓口の周知や、市内大学コンソーシアムへの啓発品の配架、学園祭での啓発の実施、学生向けの普及啓発のホームページの作成等を行った。
	6	自殺対策 (保健衛生総務課)	○令和4年度における国の自殺対策の基本認識の認知度が41.9%となっていることから、現在策定中の「第3次さいたま市自殺対策推進計画」においては、計画の推進による直接的な成果目標に、「国の自殺対策の基本認識の認知度」という項目を新たに追加し、令和10年度における目標値を55.0%と設定した。

		調査項目(調査実施課)	反映内容
第4回	1	さいたま市への愛着 (都市経営戦略部)	<p>○市民が他者へおすすめしたい魅力上位の「交通の便のよさ」や「買い物のしやすさ」を、民間企業が発行する不動産情報誌の記事に、さいたま市の住みやすさや選ばれている理由の一つとして掲載し、さいたま市に住むことを検討している方に向けて魅力発信を行った。</p> <p>○本市の幸せ(Well-being)経営の確立に向けて、専門的及び客観的な観点から、今後の市の施策のあり方について必要な助言等を得るため、「さいたま市行財政シンカ推進会議」において、本市のシティセールスの取組について説明する資料として活用した。</p> <p>○市民が他者へおすすめしたい魅力上位の「交通の便のよさ」について、人事課主催のインターンシップ座談会の資料に「さいたま市の特徴」として掲載し、本市に就職を希望する学生に向けて魅力発信を行った。</p>
	2	食品ロス (資源循環政策課)	<p>○フードドライブの認知率が、13.2%、Saitama Sunday Soupの認知度が6.1%となったことから、普及啓発を促すため、ラジオCMを作成し、10月の食品ロス削減月間にFM NACK5で放送した。</p>
	3	節水の意識と行動 (下水道総務課)	<p>・節水意識で、80%以上の方が「意識している」「どちらかといえば意識している」と回答。</p> <p>・令和4年2月頃(1年前)と比べ、40%以上の方が「節水意識が高まった」「どちらかといえば節水意識が高まった」と回答。</p> <p>・35%以上の方が節水機器を購入済み、または、購入を予定していると回答。</p> <p>○以上の結果から、節水意識の高まりや節水機器の購入が使用水量の減少の要因の一つであることを裏付けることができた。</p> <p>○意識の高まりや機器の購入促進の傾向は今後も続くものとみられることから、令和6年度予算要求では、有収水量の減少を見込み、下水道使用料収入も減額するとした。</p>
	4	さいたま市内の道路整備 (道路計画課)	<p>○「積極的に進めたほうがよいと思う道路整備」の回答のうち、渋滞する交差点の整備が57%と多かったことから、「さいたま市道路整備計画(令和6年4月)」策定の際に、基本方針「効果的・効率的な道路交通円滑化」や評価項目「渋滞を緩和し円滑な交通を確保する交差点整備」を設定するための参考としました。</p>
	5	応急手当講習 (救急課)	<p>○応急手当講習の受講率の回答として「講習を実施していることを知らなかった」、「覚えていない／わからない」の割合が63%であったため、区政20周年記念イベントや消防訓練等で、訓練用人形等を用いた講習体験をさせるなどして広報活動を行った。</p> <p>○応急手当講習の認知経路の半数以上は市報とホームページだった。市民に広報するための有効な媒体として今後も積極的に活用することとした。</p> <p>○応急手当普及員の資格獲得意欲がある人(45%)は獲得意欲がない人(35%)に比べて多かったことから、一定数は興味を持っていることを把握、資格取得を促進するための検討材料として活用した。</p> <p>○講習有料化の導入検討において、約4割の市民が有料化に対し許容していることを認識できた。</p>
	6	成年後見制度 (高齢福祉課)	<p>○令和6年からを計画期間とする「成年後見利用促進計画」に調査結果を掲載した。</p> <p>○成年後見制度の認知度に関し、制度の内容まで知っていた方は36.8%であった。また、制度について不安に思うところを尋ねたところ、「制度を利用するための手続きが複雑そうである」「制度の内容や利用方法がわからない」「相談窓口がわからない」が3割を超えた。以上の結果から、制度内容や相談窓口の周知に向けた取組をさらに強化していく旨を計画に記載し、電話相談や啓発セミナーを実施していく。</p> <p>○「制度を利用するために費用がかかる」ことに不安を感じるという回答が22.7%あることから、申立て費用や後见人等への報酬の助成制度を適切に活用していく。</p>